V

令和 7年 9月25日提出

第 3 回市議会定例会追加議案（2）

浜 松 市

議 案 件 目

選 第 7 号	浜松市教育委員会委員選任について	3
選 第 8 号	浜松市農業委員会の委員選任について	4
選 第 9 号	浜松市職員懲戒審査委員会委員選任について	5
諮 第 4 号	人権擁護委員候補者推薦について	6

資 料

追加議案（2）の参考資料	7
--------------	---

選 第 7 号

令和 7年 9月25日提 出

浜松市教育委員会委員選任について

浜松市教育委員会委員として次の者を適任と認め選任したいから同意を求める。

浜松市長 中 野 祐 介

浜松市中央区 高 木 邦 子

選 第 8 号

令和 7年 9月25日提 出

浜松市農業委員会の委員選任について

浜松市農業委員会の委員として次の者を適任と認め選任したいから同意を求める。

浜松市長 中 野 祐 介

浜松市中央区 中 村 千ひろ

選 第 9 号

令和 7年 9月25日提 出

浜松市職員懲戒審査委員会委員選任について

浜松市職員懲戒審査委員会委員として次の者を適任と認め選任したいから同意を求める。

浜松市長 中 野 祐 介

浜松市中央区 原 道 也

浜松市中央区 鈴 木 真 人

浜松市中央区 齋 藤 和 志

浜松市中央区 田 中 孝太郎

浜松市中央区 尾 田 淳

諮 第 4 号

令和 7年 9月25日提 出

人権擁護委員候補者推薦について

人権擁護委員候補者として次の者を適任と認め法務大臣へ推薦したいから意見を求める。

浜松市長 中 野 祐 介

浜松市中央区 河 合 洋 子

浜松市中央区 太 田 世津子

浜松市浜名区 鈴 木 英 之

浜松市中央区 笠 原 純 子

浜松市中央区 府 川 洋 乃

追加議案（２）の参考資料

選 第 7 号 浜松市教育委員会委員選任について

本市教育委員会委員 5 人のうち、黒柳敏江委員の任期が、令和 7 年 1 0 月 2 日をもって満了となりますので、後任委員の選任について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 4 条第 2 項の規定に基づき、同意を求めるものであります。

※ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律抄

第 4 条（略）

2 委員は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、学術及び文化（以下単に「教育」という。）に関し識見を有するものうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。

3～5 （略）

選 第 8 号 浜松市農業委員会の委員選任について

本市農業委員会 2 4 人のうち、伊藤安子委員が令和 7 年 6 月 1 3 日をもって辞任いたしましたので、後任委員の選任について、農業委員会等に関する法律第 8 条第 1 項の規定に基づき、同意を求めるものであります。

※ 農業委員会等に関する法律抄

第 8 条 委員は、農業に関する識見を有し、農地等の利用の最適化の推進に関する事項その他の農業委員会の所掌に属する事項に関しその職務を適切に行うことができる者のうちから、市町村長が、議会の同意を得て、任命する。

2 委員の定数は、農業委員会の区域内の農業者の数、農地面積その他の事情を考慮して政令で定める基準に従い、条例で定める。

※ 浜松市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数条例抄

第 1 条 農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号。以下「法」という。）第 8 条第 2 項の規定に基づき、浜松市農業委員会の委員の定数は、2 4 人とする。

選 第 9 号 浜松市職員懲戒審査委員会委員選任について

本市職員懲戒審査委員会委員 5 人全員の任期が、令和 7 年 1 0 月 6 日をもって満了となりますので、後任委員の選任について、地方自治法施行規程第 1 6 条第 3 項の規定に基づき、同意を求めるものであります。

※ 地方自治法施行規程抄

第 1 6 条（略）

2 （略）

3 委員は、市又は特別区の職員のうちから 2 人及び学識経験を有する者の

うちから3人を市長又は特別区の区長において議会の同意を得て選任する。委員長は、委員が互選する。

諮 第 4 号 人権擁護委員候補者推薦について

本市人権擁護委員61人のうち、河合洋子委員ほか4名の任期が、令和7年12月31日をもって満了となりますので、後任委員の推薦について、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、意見を求めるものであります。

※ 人権擁護委員法抄

第6条 人権擁護委員は、法務大臣が委嘱する。

2 (略)

3 市町村長は、法務大臣に対し、当該市町村の議会の議員の選挙権を有する住民で、人格識見高く、広く社会の実情に通じ、人権擁護について理解のある社会事業家、教育者、報道新聞の業務に携わる者等及び弁護士会その他婦人、労働者、青年等の団体であって直接間接に人権の擁護を目的とし、又はこれを支持する団体の構成員の中から、その市町村の議会の意見を聞いて、人権擁護委員の候補者を推薦しなければならない。

4～8 (略)

第9条 人権擁護委員の任期は、3年とする。但し、任期満了後も、後任者が委嘱されるまでの間、その職務を行う。